

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(◆給付金・定額減税一体支援枠)

事業名称	積算根拠 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④交付対象者	事業始期	事業終期	総事業費 (見込)	臨時交付金 充当額 (見込)
物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援 (新たな非課税等に要する経費) 物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援 (定額減税・調整給付に要する経費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 804世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 372世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 256世帯×100千円、子ども加算 600人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11057人(256040千円)のうちR6計画分 事務費 9786千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1432世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(11057人)	令和6年4月	令和7年3月	314,026	314,026